

幸せはローカルから

——幸福度指標をめぐる課題と展望



京都大学こころの未来研究センター教授
広井良典

「コミュニティに近いローカルな自治体こそ、〈幸福〉というポジティブな価値をまちづくりに活かしていくことが求められているのではないか。」

はじめに——幸福度指標における「ローカル」の重要性

「幸せリーグ」をご存じだろうか。これは、「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合」の略称で、東京都荒川区の呼びかけのもと、幸福度に関する指標づくりや政策展開を進めようとしている全国の市町村が集まり、互いに情報交換や連携を行っているネットワークである。二〇一三年に五二の自治体が増加して発足し、現在では参加自治体は九〇以上にまで増えており、連携の輪が広がっている。私自身は顧問の一人として当初から関わりをもたせていただいている。

そもそもこうした「幸せリーグ」という組織がどのような背景から生まれたかという点、一つの出発点はやはりブータンの「GNH（国民総幸福）」をめぐる動きだった。そして東京都荒

川区では、二〇〇四年に区長に就任した西川太一郎氏がブータンの提唱する理念に共鳴して翌年「GAH（グロス・アラカワ・ハピネス。荒川区民総幸福度）」を提唱したのである。

荒川区の動きで興味深いのは、単にそうした理念を掲げるにとどまらず、二〇〇九年には区のシンクタンクとして荒川区自治総合研究所（RIIAC）を設立し、住民の幸福度に関する本格的な調査研究や指標づくりに着手した点である。二〇一二年には六領域、四六項目にわたる独自の幸福度指標を策定し公表した（六領域とは「健康・福祉、子育て・教育、産業、環境文化、安全・安心」を指す）。また関連の調査を行うことと並行して、「子どもの貧困」「地域力」「子どもの自然体験」といったテーマを順次取りあげ、幸福度に関する研究を具体的な政策につなげる試みを行ってきた。

そして、こうした荒川区での展開に共鳴した全国の自治体が、先述の「幸せリーグ」を発足させるに至ったのである。ちなみに荒川区や幸せリーグ以外でも各地の自治体などが幸福度に関する政策展開を行う例は見られ、私が多少接点をもったものだけでも、高知県の経済同友会が進める「GKH（グロス・コウチ・ハピネス）」、熊本県での「AKH（Aggregate Kumamoto Happiness）」、岩手県での幸福度指標策定（「岩手の幸福に関する指標」研究会）など、各地でさまざまな動きが活発化している。

もちろん、後でも整理するが、幸福度指標にそもそもどのような意義があるのかという点についてはさまざまな議論があり、単に指標づくりで終わっては道半ばにも至らないだろう。しかし前述のようにさまざまな関連調査などを並行して行うことで、ともすれば事業の羅列になりがちな行政の施策メニューを住民の視点から再評価ないし優先づけたり、住民のニーズのどこに政策が十分及んでいないかを発見したりするツールとして、幸福度指標は重要な意味をもっている。

ひろい・よしのり

一九六一年岡山生まれ。東京大学教養学部卒業（科学史・科学哲学専攻、同大学院修士課程修了後、厚生省勤務を経て一九九六年より千葉大学法経学部助教授、二〇〇三年同教授。この間、二〇〇一年MIT客員研究員、二〇一六年四月より現職。専攻は公共政策および科学哲学。社会保障、医療・福祉、都市・地域などに関する政策研究から、ケア、死生観などに関する哲学的考察まで幅広い活動を行っている。「日本の社会保障」（岩波新書、一九九九年）でエコノミスト賞、「コミュニティを問わないおす」（ちくま新書、二〇〇九年）で大仏次郎論壇賞受賞。他の著書に『定常型社会』（岩波新書）、「ポスト資本主義 科学・人間 社会の未来」（同）など多数。

さらに、そうした指標づくりに住民が参加、関与することで、自分たちの地域をどのような地域にしていきたいか「地域の豊かさ」とはそもそも何かということを考える契機にもなりうるだろう。これらは現在盛んに議論されている地方創生や人口減少をめぐるテーマともつながることになる（実際、幸せリーグにおいては幸福度と地方創生、少子・高齢化などの関係がテーマとして取りあげられ議論されている）。

さてここで、GAHや「幸せリーグ」の意義を考えるにあたっての重要な点を指摘していきたい。それは「ローカル」という点である。

すなわち、幸福度指標に関する動きは国際的にも広く展開しているが、海外の場合は国つまり中央政府が中心になって進める場合が多く、またOECDが出した「地域の幸福（Regional Well-being）」に関する報告書においても、基本となっている発想は主として国が定めた共通の幸福度指標を地域にあてはめて調査したり地域間比較を行うという点が中心となっている（OECD（二〇一四））。つまり、日本の「幸せリーグ」のようにローカルな自治体が独自の幸福度指標の策定や政策展開、相互連携を行うというのはさほど多くは見られないのであり、この点は日本における幸福度指標関連の政策展開の特徴の一つと言えるように思われる。

例えば「幸福」のモノサシは一つではない。たとえば東京